福知山市議会

平成２９年度第２回「行政視察研修報告会」

報　告　書
（ 委 員 会 ）

平成３０年２月１６日

全 議 員 協 議 会 室

福知山市議会「市民地域委員会」
行政視察研修報告書

１　視察日程

平成３０年１月２３日（火）～２５日（木）

２　視察先及び調査項目

（１）神奈川県秦野市

「デマンド型乗合タクシー・乗合自動車について」

（２）愛知県豊田市

「公共交通（バス）に関する取り組みについて」

（３）愛知県江南市

「いこまいＣＡＲ（デマンドタクシー）について」

３　参加委員

委員長　西田信吾、副委員長　金澤　徹

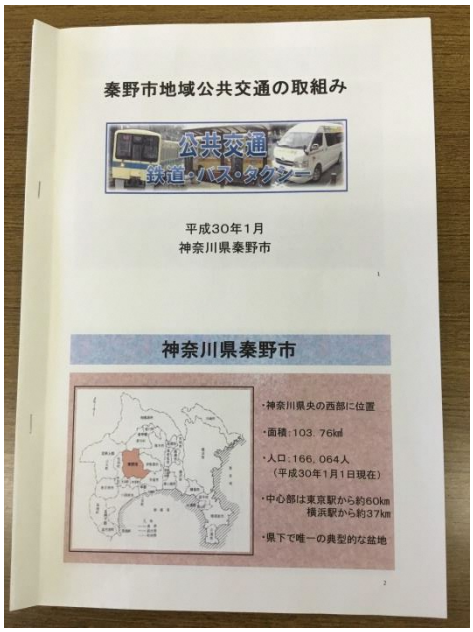
委　員　柴田　実、森下賢司、塩見卯太郎、野田勝康

４　調査報告

別紙のとおり

別紙１　　委員会「市民地域委員会」

視 察 日	平成３０年　１月２３日（火）
視 察 先	神奈川県秦野市 人口　　１６６，０６４人　（平成３０年１月１日現在） 市面積　　１０３．７６ｋ㎡ 議員定数　　２４人
調査項目 施策・取組等	「デマンド型乗合タクシー・乗合自動車について」
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	平成２９年１０月２０日　視察先資料により事前研修 平成２９年１１月１７日　　〃 デマンド型乗合タクシーを実施しているため選定した。
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	 秦野市は小田急線で新宿まで１時間、高速バスで東京駅まで１時間の住宅地であり、神奈川県で唯一の盆地である。 公共交通は不採算バス路線対策と路線バスではカバーできない地域への対応が課題であった。そこで平成 20 年に「地域公共交通総合連携計画」を策定し、「路線固定型乗合タクシー」と「デマンド型乗合タクシー」の運行を開始した。現在は固定型５路線、デマンド１地域。 デマンド型は居住地域である栃窪・渋沢エリアから渋沢駅エリアまでの往復を行う。平日の午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分までの 6 便（帰りは 5 便）。事前登録制で 30 分前までに予約する。居住エリア内の 14 か所と駅エリア 3 か所で乗り降りする。運賃は 350 円。乗合で 2 人なら 300 円。登録者 133 人。28 年度利用者 188 人。車両は通常のタクシーにステッカーで表示。登録台数は 5 台。 路線固定型は 14 人乗りワゴン車を使用し、平日年間 243 日運行。利用者は 5 路線 69 便で 56,310 人。乗りこぼし解消のため 26 年に 10 人乗りから変更。運賃は 200～300 円。 路線固定型には一部国の補助金。市の補助金は路線固定型が 7,767 千円。デマンド型が 59 千円。いずれも地元のタクシー会社などが運営するが、事業者負担がありそれぞれ 1,183 千円、57 千円。

考　　察 本市での施策充実化に向けた可能性、課題、今後の調査取組方針等	担当する公共交通推進課長が「地域公共交通マイスター」の称号があり強い自負心がある。事業者負担についても当然と言い切るが、他市においてはハードルが高いと感じた。 市域が本市の 19%程度のコンパクトな自治体であり都心に近い住宅地なので利用者が多く、地域公共交通の成功例であると考える。車両を所有せずリース契約するケースもあり参考になった。ただ視察目的であるデマンド型の利用者は少なく路線固定型の0.33%に過ぎない。しかし、居住エリアと駅エリアの往復や、乗り降り箇所の特定などの手法は本市においても可能であり参考になった。今後の調査研究の課題としたい。 

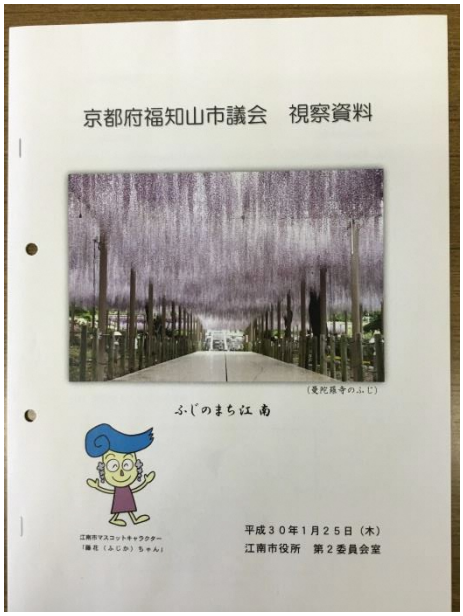
別紙２　　委員会「市民地域委員会」

視 察 日	平成３０年　１月２４日（水）
視 察 先	愛知県豊田市 人口　　４２４，９７０人　（平成３０年１月１日現在） 市面積　　９１８．３２ｋ㎡ 議員定数　４５人
調査項目 施策・取組等	「公共交通（バス）に関する取り組みについて」
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	平成２９年１０月２０日　視察先資料により事前研修 平成２９年１１月１７日　　〃 公共交通ネットワークを構築しているため選定した。
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	豊田市は周辺市町との合併により愛知県で１番、東海地方で５番目に広い市域（本市の 1.7 倍）を有する。自動車依存率が高い地域であるため、路線バスの利用が減り名鉄バスが撤退したことで公共交通の再構築が求められた。そこで平成 18 年に公共交通基本計画を策定し利便性の高い公共交通ネットワークの構築を進めてきた。 現在は市中心部と周辺部を結ぶ基幹バス（おいでんバス）12 路線と地域バス 15 地域との連携を図っている。地域バスのうちデマンド交通が７地域でさらにそのうち定時定路運行と併用しているのが５地域あり、地域の実情に応じた形態となっている。 平成 28 年の利用者は基幹バスが 2,344,613 人、地域バスが 276,914 人。車両はハイエース、9 人乗りジャンボなど。運賃は平日毎日運行が 200 円、曜日限定運行が 100 円。デマンドは１時間前予約。目標とする収入率が基幹バス 40%以上、地域バス 10%以上。28 年はそれぞれ 53.4%、18.9%。 利用者が増えれば市の負担も増となるが、市は公共交通を社会資本と位置付けている。公共交通対策予算が約 7 億円。交通政策課職員 15 名のうち６名が担当している。

考　　察 本市での施策充実化に向けた可能性、課題、今後の調査取組方針等	 広大な市域、特に山間部と中心部を結ぶ基幹バスと地域の特性に応じた地域バスとのネットワークに取り組んでおり、同様の地形を有する本市には大いに参考になる。ただ、財政的に豊かな市であり担当職員も多いことから直ちに本市に適用できるものではないと考える。 デマンド交通に関しては多様であり、その多様性も参考にすることにより、今後は本市に合った公共交通ネットワークの構築とデマンド交通を実施していくために調査研究を続ける必要がある。本市においては JR バス、民間バス、タクシー、デマンド型有償運送などの組み合わせが重要である。

別紙３　　委員会「市民地域委員会」

視 察 日	平成３０年　１月２５日（木）
視 察 先	愛知県江南市 人口　　１００,８９２人　（平成２９年１１月３０日現在） 市面積　　３０．２０ｋ㎡ 議員定数　２２人
調査項目 施策・取組等	「いこまいＣＡＲ（デマンドタクシー）について」
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	平成２９年１０月２０日　視察先資料により事前研修 平成２９年１１月１７日　　〃 デマンド型乗合タクシーを実施しているため選定した。
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	 木曽川の南に位置する平坦な地形で山間部もなく市域は狭い（本市の 5.5%）が人口は 10 万人。デマンド交通の導入は市内の空タクシーを活用することにより、路線バスの運行より市の負担が少なくなることが理由であった。デマンド交通導入により公共交通空白地は解消された。 デマンドタクシー（いこまい CAR）は平成 21 年から運行。市内のタクシー会社 4 社のいずれかに予約し、自宅から市内の範囲内で利用できる。事前登録が必要。予約は前日までなので急な利用はできない。料金は通常のメーター料金の半額だが、自宅までの迎車料金が 120 円かかる。28 年の利用者は 63,900 人。登録者は 7,264 人。車両は通常のタクシーであり、表示がないので区別はできない。4 社で 60 数台の稼働が可能。 市の負担は 3,200 万円。事業者負担はない。 市が実施したアンケートによれば市民の評価（満足度）は高い。市民のほぼ 1 割が利用している推測される。 利用が増えれば市の負担も増加するが、市民の外出の助けになるなどの総合的な観点から推進している。

考　　察 本市での施策充実化に向けた可能性、課題、今後の調査取組方針等	極めて市域が狭く地形も異なるため比較は困難である。市民の評価が高いことは参考になるが、予約することでタクシーを安く利用できるメリットがその理由かと思われる。登録者、利用者が年々増えていることは評価できる。また、地方交付税の依存度が 9%という極めて財政指数の高い自治体であることが本市との相違点でもある。 本市においても路線バスにかかる負担が大きいため、代替手段としてのデマンド交通の導入を検討し、持続可能な公共交通の維持・確保を実現することが重要である。	 京都府福知山市議会　視察資料 （曼陀羅寺のふじ） ふじのまち江南 江南市マスコットキャラクター「藤花（ふじか）ちゃん」 平成３０年１月２５日（木） 江南市役所　第２委員会室

視察市のデマンドタクシー比較

	神奈川県秦野市	愛知県豊田市	愛知県江南市
人口	166，064人	424，970人	100，892人
市面積	103．76㎢	918．32㎢	30．20㎢
公共交通の状況・背景	小田急沿線で新宿まで60分。不採算路線バスの廃止、バスでカバーできない地域への対応。	自動車依存率が高く路線バス利用者の減少により名鉄バスが撤退。合併により市域が拡大した。	市域が狭く山間部はない。空タクシーの利用によるデマンドタクシーの導入が路線バスより市の負担が少ない。
公共交通体系	路線バス、乗合タクシー（路線固定型5路線とデマンド型1区域）	中心部と周辺を結ぶ基幹バス（おいでんバス）12路線と地域バス（15地域）の連携	路線バス、デマンドタクシー（いこまいCAR）
デマンドタクシーの運行状況	平成21年から実証運行、23年4月から本運行 居住エリア14か所と駅エリア3か所を結ぶ。 居住エリアから6便、駅エリアから5便。 利用者は乗降場所を予約時に指定する。	15地域の地域バスのうち7地域で運行。エリアデマンドのみと定時定路との併用など地域によって異なる。	平成21年から運行 タクシー会社4社に予約して自宅から市内の目的地まで乗車。 前日予約なので急な業務には使えない。
・運行事業者	秦野交通（株）	地元の業者をプロポーザル方式で選定	市内タクシー会社4社
・運行日	平日（月～金）	毎日	毎日（土日の利用者少）
・時間帯	8時30分～17時15分		8時30分～17時
・車両	5人乗りタクシー ステッカーで表示	9人乗りジャンボ、タクシーなど	通常のタクシー 表示なし
・運賃	1人350円（復路250円） 2名利用は300円	曜日限定運行100円 平日毎日運行200円	迎車料金120円 メーター料金の1/2（最低300円） 乗合の場合は1/3
・利用方法	事前登録、30分前予約	事前登録、1時間前予約	事前登録、前日予約
・登録者数	133名		7264人
・利用者数	188人	地域　276，914人	63，900人
・市補助金	59千円	地域　262，460千円	32，000千円
・事業者負担	57千円	なし	なし
・担当課、業務内容	公共交通推進課	交通政策課	市民サービス課
高齢者免許証返納	対策なし	協議中	
特徴	地域公共交通マイスターを配置	広い市域に基幹バスと多様な地域バスが連携	通常のタクシー利用と大差はなく安いのがメリット
デマンド以外	路線固定バスで成果 高速バス	基幹バス	路線バス

福知山市議会「教育厚生委員会」
行政視察研修報告書

１　視察日程

平成３０年１月２３日（火）～２４日（水）

平成３０年１月３０日（火）

２　視察先及び調査項目

（１）兵庫県伊丹市

介護人材確保に係る取り組み全般について

（２）島根県浜田市

介護人材確保･定着対策に係る取り組み全般について

（３）兵庫県篠山市

介護福祉士養成施設　篠山学園について

３　参加議員

〔伊丹市・浜田市〕　５名

委員長　大槻富美子　　副委員長　中嶋　守

委　員　桐村一彦、吉見茂久、塩見　聡

〔篠山市〕　４名

委員長　大槻富美子　　副委員長　中嶋　守

委　員　桐村一彦、吉見茂久

４　調査報告

別紙のとおり

別紙１　　委員会「教育厚生委員会」

視 察 日	平成３０年　１月２３日（火）
視 察 先	兵庫県伊丹市 人口　１９７，１７２人　（平成３０年１月１日現在） 市面積　２５．０９ｋ㎡ 議員定数　　２８人
調査項目 施策・取組等	介護人材確保に係る取り組み全般について
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	事前研究を１月１２日（金）に実施。委員会として担当課から介護人材の現況についてレクチャーを受け、本市の課題点について意見交換した。本市において介護人材が１０５名不足し、稼働できない施設やサービスもあることから、安定した人材確保が求められる。
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	介護人材の不足を理由に事業を廃止する事態が顕在化したことから、伊丹市介護人材確保検討委員会を組織し、平成２９年３月にスタートした。（各事業所から 26 人が応募） 委員会において検討を重ね下記の方針を決定 **①介護人材の「すそ野を拡げる」** （キッズケアいたみ－子どもの介護体験の開催、介護の職場体験） **②介護の道を「長く歩み続ける」** （介護コンシェルジュの配置、介護職再就職支援講習の開催） **③キャリアパスを構築し「道をつくる」** （実務者研修・初任者研修受講費用の補助、生活援助ヘルパー研修の開催促進） 【キッズケアいたみ】 子どもの介護体験をイオンモールで実施。（平成２８年８月に２回開催） お知らせチラシは学校、幼稚園、保育園で市が配布。介護事業所から看護師体験、車イス体験、介護ロボット体験など、子ども達が保護者と共に介護の仕事を楽しく体験するイベント。参加者には介護人材募集のチラシを入れたお菓子を配布。親子で８１１人の参加で好評だった。 【介護職場体験】 「介護のイメージが悪い」の声から体験会を開催。中学生から高齢者まで２０人応募。「食事のお手伝い」「レクリエーション」「傾聴(おしゃべり)」等を実施。 【介護コンシェルジュ】 事業費３００万円。伊丹市社会福祉事業団に委託し、介護人材の実態調査、介護人材の発掘、ハローワークと連携した求職者と事業所のマッチングを行っている。介護コンシェルジュの人材は、現場経験、管理者経験、経営の経験などを持っている人材が必要。介護コンシェルジュは１人を決めるが、組織がバックアップしている。相談業務（Ｈ２９.７に開始）も現在は試行錯誤の状況。 【介護再就職支援講習】 平成３０年２月に介護職再就職支援講習を、県主催で伊丹市を会場に３回行う予定だが、応募が少ない（１月時点で３人） 【実務者研修・初任者研修受講費用の補助】 事業費２００万円だが現在２０人受講で１００万円しか執行できていない。 【生活援助ヘルパー研修の開催促進】 基準緩和訪問型サービスの担い手である生活援助ヘルパーの養成を加速化し、生活援助サービスを支える層の充実をめざす。現在４７０人が研修を受講した。このうち５０人の方が実際に仕事についている。

考　　察 本市での施策充実化に向けた可能性、課題、今後の調査取組方針等	①　伊丹市における、子どもとその保護者対象の取り組みは、将来の子どもの職業選択に影響を与えるだろうと推察する。また、その保護者にとっても職業選択の一つの機会になるだろうと思える。少ない予算で、長い目で見るならば大事な取り組みであり、本市でもやってみる価値は多いにある。（市の介護の日の取り組みを、こういう形でやってみるのも良いのではないか。） ②　生活支援ヘルパーについて、福知山市は要支援１、２の人のサービスは専門職に託し、本来の報酬の８割程度で委託している。今後、国が要介護１、２も保険からはずそうという動きの中で、検討せざるを得ないのかもしれない。しかし、施設のデイサービスも訪問介護も対象者が減って事業継続が困難になっていると聞く。法人の事業継続を勘案することも重要であり、バランスの中で検討が必要かと考える。 ③　介護職再就職支援講習も重要である。ニーズ把握の上実施も有効だと考える。 伊丹市での取り組みは大変参考になった。今後委員会として上記３点について施策提言としてまとめていきたい

別紙２　　委員会「教育厚生委員会」

視 察 日	平成３０年１月２４日（水）
視察先	島根県浜田市　（平成１７年１０月１日　１市３町１村が合併） 人口　　５５，５５３人　（平成２９年４月１日現在） 市面積　　６９０．６６ｋ㎡ 議員定数　　２４人
調査項目 施策・取組等	介護人材確保・定着対策にかかる取り組み全般について
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	事前研究を１月１２日（金）に実施。委員会として担当課から介護人材の現況についてレクチャーを受け、本市の課題点について意見交換した。本市において介護人材が１０５名不足し、稼働できない施設やサービスもあることから、安定した人材確保が求められる。
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	浜田市定住促進のためのシングルペアレント（ひとり親）介護人材育成事業を調査。 平成２６年５月「増田レポート」により、浜田市は消滅可能性都市のひとつに数えられ、レポートにおいて「女性が半減する」と言われた。その年の８月に女性が減ることを防ぐため女性職員の意見を施策に反映しようと、女性職員によるプロジェクトチームを設立。１４名体制で昼食をともにしながら１０回の会議が行われ、その施策提案のなかに「ひとり親の支援」が提案された。 全国の母子家庭の８０．６％が就業し、非正規で働く割合が高い状況である。浜田市においては高齢化率も高く、介護人材確保の必要性も高い。こういう背景から、シングルペアレント（ひとり親）介護人材育成事業が始められた。 平成２７年度予算で７つの事業が予算化された。その中のひとつが、浜田市にひとり親に移住してもらい介護事業所で研修を受けつつ勤務する事業（担当課は地域政策部、財源は地域創生交付金） 支援内容 月額１５万円以上の給与、養育支援 月額３万円、家賃助成 家賃月額の２分の１（上限２万円）、中古自動車の無償提供、転入時の引越し支度金として３０万円、１年間の研修終了時に奨励金として２年間で最大１００万円支給、事業所の負担で介護職員初任者研修を受講 （※全体で１家庭約４００万円近い支援となる。） 実績 ４年間の取り組みで研修生８人、子ども１１人の計１９人の人口増が図れている。 〇研修生募集の取り組み（周知はホームページやSNS） ・見学会（２日間のバスツアー） ①市内の介護サービス事業所見学 ②生活にかかわる施設見学（保育所、小中学校、高校、買い物先、病院など） ・面談会　見学会後、個別面談を行い１次審査、その後就労体験を行い最終審査 〇受け入れの際の支援 ①空き家バンク登録住宅や市営住宅の紹介 ②保育所の紹介 ③生活相談員の配置（自治会役員や民生委員など里親的な人をつける） ④中古車が提供されるまでの間、レンタカーを提供する 〇平成２７年度の決算額１２６０万円 （財源内訳　国５４０万円、県４６０万円、市２６０万円）

考　　察 本市での施策充実化に向けた可能性、課題、今後の調査取組方針等	福知山市において介護人材確保は喫緊の課題だ。本市においてはひとり親家庭の貧困対策として取り組んではどうだろうか。浜田市への応募は大阪、愛知、神奈川など大都市圏からの移住であり、島根県までの移住に踏み切るには相当の勇気と決断が必要になる。しかし、市内の人材ならば、超えるべきハードルもそんなに高くないのではないだろうか。 一定、的をしぼった形で新たな取り組みを進めることを教育厚生委員会として提案したい。

別紙３　　委員会「教育厚生委員会」

視 察 日	平成３０年１月３０日（火）
視察先	兵庫県篠山市 人口　　４２，４４３人　（平成２９年３月末現在） 市面積　　３７７．５９ｋ㎡ 議員定数　　１８人
調査項目 施策・取組等	介護福祉士養成施設　篠山学園について
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	事前研究を１月１２日（金）に実施。委員会として担当課から介護人材の現況についてレクチャーを受け、本市の課題点について意見交換した。本市において介護人材が１０５名不足し、稼働できない施設やサービスもあることから、安定した人材確保が求められる。
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	高校の跡地活用で介護福祉士養成施設「篠山学園」を開校された経緯と学校運営について調査。 ◆　県立篠山産業高校但南校が閉校されるにあたり、兵庫県教育委員会は学校を活用する予定がなく、市や地元地域が活用するのであれば土地は無償、建物は有償で移譲するという打診があった。当初は兵庫医科大学が「介護福祉士養成学校」を設置したいとの要望だったが、設置運営者が医療法人協和会（社会福祉法人ウエルライフ）に変更され、平成２９年９月に開校された。「専門学校」ではなく、「各種学校」としてスタート。外国人のみではなく、日本人も入学できる。 ◆　日本の高校６４３校にダイレクトメールを送付したが、反応はなかった。２０１７年９月コースは定員８０人に対し入学者８名。ベトナム人６名、ネパール人１名、台湾人１名。すべて日本国内の日本語学校からの進学者。留学生については入国管理局との関係で様々な困難があるようだ。学生はＥＰＡ（経済協力協定）ではなく、留学生を受け入れる形。法務省は６か月以上日本語学校に修学したら日本語能力検定Ｎ２と認める。 ◆　授業は週に３日、あとの３日は学園紹介の介護施設でアルバイト(時給 1,000 円)。毎日曜にＮ２以下の生徒に対し日本語授業も実施している。授業では生活指導や日本のマナー、慣習を教えられている。 ◆　奨学金は、貸与型奨学金として、①渡航費１０万円②学費１６０万円③生活費７２万円を無利子で法人が貸付し、卒業後１０年間毎月返済（月額 23,000 円程度)。給付型奨学金として、生活費１２０万円をＮＰＯ法人が給付する。 ◆　日本とのＥＰＡ締結でベトナムでは数多くの医療、介護カレッジが設立され、毎年５千人ほどの卒業生が居るが、ベトナムでの就労が３０％程度、その他のほとんどがドイツやカナダに流出しているようで、これらの学生を今後入学させたいと言われる。また、日本への留学費用が出せないような生活困窮家庭の学生にもチャンスを与えたいと話される。２０２１年度までの時限立法として、卒業後５年間介護施設で働けば国家試験を受けなくても介護福祉士の資格を有することができる。市としてはベトナムのフエ市と交流し現地の状況把握など行っている。

考　　察 本市での施策充実化に向けた可能性、課題、今後の調査取組方針等	現在８０人定員で８名しか在学生はいませんが、介護人材確保に光を見いだせる取り組みであった。市は県からの高校建物を 6,000 万円で入手し、法人に貸し付けているので何年かすれば元が取れ、市の負担はない。 ウエルライフのような法人と出会えるかどうかがカギのように思う。 福知山市内には耐震化の済んだ廃校も今後、多く生まれる。校舎の利活用や地域の活性化には有効だと考える。介護人材確保の取り組みとして篠山学園を注視していきたい。

福知山市議会「産業建設委員会」
行政視察研修報告書

１　視察日程　平成３０年１月３１日（水）～２月２日（金）

２　視察先及び調査項目

（１）愛知県小牧市
「小牧市中小企業振興基本条例について」

（２）愛知県岡崎市
「岡崎ビジネスサポートセンターについて」

（３）岐阜県関市
「関市ビジネスサポートセンターについて」

３　参加委員

藤 田　守、 高宮 辰郎、 井 上　修、 吉見 純男
奥 藤　晃、 高橋 正樹

４　調査報告

別紙のとおり

別紙１　　委員会「産業建設委員会」

視 察 日	平成３０年１月３１日（水）
視 察 先	愛知県小牧市 人口　　１５３，０９６人　（平成３０年１月１日現在） 市面積　　６２．８２ｋ㎡ 議員定数　　２５人
調査項目 施策・取組等	小牧市中小企業振興基本条例について
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	小牧市ＨＰによる事業の取り組み状況の事前研究 本市の産業支援施策を進める上で、多くを占める中小企業の果たす役割の重要性を明確化するとともに、市域の一体的な取り組みが必要であることから、昨年度、条例を制定された小牧市を選定
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	１　小牧市の中小企業の現況 6,654 事業所の概ね 9 割、小規模企業は約 2/3、製造業 20.8% 事業者の増減:製造業 999(H16)→ 865(H24)△134:13.4% ２　中小企業振興基本条例の制定理由 制定日：平成 28 年 7 月 1 日 概要：中小企業の振興について、市、中小企業者、小規模企業者、商工会議所等の責務を明らかにするとともに、市の中小企業の振興に係る施策の基本となる事項等を定め、これを総合的に実施することにより、中小企業の振興、地域社会の発展及び市民生活の向上に寄与するため。 （条例制定の狙い） ・地域が連携した中小企業の振興 ・中小企業の主体的な努力を促進 ・中小企業による地域貢献を促進 ３　具体的な小牧市の産業振興策について ○充実した助成制度:企業立地、設備投資、研究開発に関する支援等 ○（仮称）小牧市中小企業サポートセンターの設置: 国・県、大学・専門機関、金融機関との連携強化･充実による新事業展開の促進 ○こまきプレミアム商品券発行事業: 小牧市がプレミアム分 10%を補助､発行総額 11 億円分を 10 億円で販売、加盟店 600 店以上
考　　察 本市での施策充実化に向けた可能性、課題、今後の調査取組方針等	現時点で、条例制定による数値的な成果は見当たらないが、制定の過程で中小企業による組織が自発的に立ち上がり、継続的に活動されている点は、事業者の中小企業振興に向けた意識の醸成という観点から、重要な効果であると認識されている。 事業所向けアンケートで、条例の認知度が低かった点は、大きな課題と捉えられており、今後は、地域主体で集う車座会議や企業訪問を通じて地道に周知を図り、条例の理念を具現化していきたいと考えられている。 小牧市でも、中小企業サポートセンターの設置が予定されているが、条例の理念が市域全体に浸透し、事業者、関係組織、地域の共通土台の意識の中で、こうした具体的な振興策がより機能を発揮していくことが重要なポイントであると感じた。

別紙２　　委員会「産業建設委員会」

視 察 日	平成３０年２月１日（木）
視 察 先	愛知県岡崎市 人口　　３８６，７６３人　（平成３０年１月１日現在） 市面積　　３８７．２０ｋ㎡ 議員定数　　３７人
調査項目 施策・取組等	岡崎ビジネスサポートセンター（Oka-Biz）について
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	平成２９年　７月２４日　委員会「産業支援センターについて」 平成２９年　８月２３日　委員会「産業支援センターについて」 平成２９年１２月２１日　委員会及び管内視察 「福知山市産業支援センターの開設に向けて」 平成３０年　１月１５日　福知山市産業支援センター開設イベント参加 他市のビジネスサポートセンターの成功事例を学び、本市の産業支援センターの運営に反映させる必要性から選定
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	１　岡崎市の状況 平成 9 年と平成 24 年の比較: 商店数約 28%減、従業者数 11%減、商店数(売り場面積 500 ㎡以上 75%増、500 ㎡未満 25%減)※商業統計調査 H19 ２「Oka-Biz」の概要 開設：平成 25 年 10 月 体制：秋元祥治センター長、以下ビジネスコーディネーター6 名、IT アドバイザー3 名、デザインアドバイザー2 名、企画広報コーディネーター3 名、派遣スタッフ 1 名 営業日：週 4 日（火・木・金・土）10:00～16:30 予約制 場所：図書館交流プラザ・りぶら 2 階 ３「Oka-Biz」の 3 年目の実績 相談件数 2,206 件、当初目標比の 3.7 倍、11.4 件/日 ４　相談内容 販路開拓 37.4%、情報発信 26.7% 新商品新サービス 18.9% (業種別割合) サービス 29.7%、小売御売 19.4% 製造 18.7%、飲食宿泊 9.6% リピーター率 88%、新規割合 79% メディア掲載数 358 件、 相談者の 1/3 が女性 ５　成果事例等 ・高い技術力と小規模生産力の強みを活かして新サービス開始! 大手企業から受注獲得 ・オリジナル商品の開発で「BtoC 事業」展開へ ・ターゲットと利用シーンを絞り込み、粗利率が飛躍的向上　ほか

	６　４年目の新たな取組み ・週４日から週５日の営業へ ・事業者間のネットワーク構築: 交流会や少人数制勉強会ゼミの開催 ・サポート範囲の拡充: 人事、採用、育成に関わる「人のことまるごとサポート」、商品写真撮影サポートなど、さまざまな相談の実施 キッズスペースの設置、「りぶら」内の託児サービスとの連携
考　　察 本市での施策充実化に向けた可能性、課題、今後の調査取組方針等	アンケートによると約 70%の相談者の方が、「売り上げが上がった」もしくは「上がる見込みだ」との回答である。しかし、3 割の方々にはまだ効果が得られていない状況であり、さらなる支援力の強化に向けて尽力したいとの意向である。 「Oka-Biz」の運営では、全体的なビジネスアドバイザーに加え、IT アドバイザーやデザインアドバイザーの専門スタッフも充実したものとなっている。さらには、中小企業診断士や地元金融機関からも人材が派遣されている点は、本市のセンター運営の参考にすべき事項であった。 また、全体の相談者のうち３分の１が女性で、創業相談に関しては半数を占めていることには驚かされた。 こうしたことから、新たな発想や幅広いネットワークの活用で、新分野への事業展開や起業のニーズに対応していくことが重要であり、本市のセンター運営の成功に向けたキーポイントになってくるのではないかと考察する。 本市同様に、センターそのものが図書館に隣接して設置されていた点は、相談者側からも好評のようであった。また、想像以上にオープンなスペースの中で相談業務が行われていたことや、スタッフが私服で対応されていた点も、相談者に身近な雰囲気づくりという面で新発見であった。

別紙３　　委員会「産業建設委員会」

視 察 日	平成３０年２月２日（金）
視 察 先	岐阜県関市 人口　　８９，４３０人　（平成３０年１月１日現在） 市面積　　４７２．３３ｋ㎡ 議員定数　　２３人
調査項目 施策・取組等	関市ビジネスサポートセンター（Seki-Biz）について
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	平成２９年　７月２４日　委員会「産業支援センターについて」 平成２９年　８月２３日　委員会「産業支援センターについて」 平成２９年１２月２１日　委員会及び管内視察 「福知山市産業支援センターの開設に向けて」 平成３０年　１月１５日　福知山市産業支援センター開設イベント参加 他市のビジネスサポートセンターの成功事例を学び、本市の産業支援センターの運営に反映させる必要性から選定
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	１　関市の状況 事業所数 5,225（県内 5 位）、製造業事業所数 1,424（県内 2 位）、 1 人あたりの所得 276 万円（県内 12 位） 「刃物産業をはじめとしたモノづくりのまち」 ２「Seki-Biz」の概要 開設：平成 27 年 7 月 20 日 体制：杉山正和センター長、松浦俊介副センター長、 企画広報担当 1 名、事務員 1 名　　計 4 名体制 営業日：週 5 日（火～土曜日 10:00～17:00 予約制） 場所：わかくさ・プラザ学習情報館 3 階 運営経費:全体経費 4,000 万円（市の委託料 4,000 万円） ３「Seki-Biz」の実績（H28.7～H29.6） 相談件数 1,540 件、相談事業者数 325 件、当初目標の 4 倍（約 1 年） 20 代～40 代の相談者 70%、リピーター率 78% メディア掲載数 146 件 ４　主な相談内容 事業全般 28%、販路拡大 15% 新商品・新サービス 19% 情報発信 17%　ほか （業種別割合） 製造業 29%、小売卸売 19% サービス 16%、飲食宿泊 10% 建設建築 10%　ほか ５　成果事例等 工業用刃物製造業の精密な技術で新サービス開始し、販路拡大へ アレルゲンフリーのスイーツ、女性向け商品開発で売上げ大幅アップ ほか

考　　察 本市での施策充実化に向けた可能性、課題、今後の調査取組方針等	関市は、人口規模等で本市に近いものがあり、センターの運営状況という面で参考にするべき点が多くあった。 「Seki-Biz」では、認知度をさらに向上させるため、7月に「セキビズレポート」を作成し、さまざまな具体的事例を紹介されている。さらには、ホームページ、フェイスブック、ライン、メルマガ等の配信も開始された。こうした積極的な情報発信により、センターの市域全体への理解を深めることが重要であると考える。 ITやデザインアドバイザーなど、専門スタッフの充実の面では、前日に視察を行った岡崎市と比較し、まだまだこれからという印象であったが、こうした部分は、本市のセンターも直面する課題であることから、開設後の相談状況を分析する中で、しっかりとニーズに対応できる体制を検討していく必要があると考察する。 行政視察にあたり、尾関市長直々の歓迎を受け、その中で、「Seki-Biz」について熱く語られた。「常に相談者の立場に立ち、最後まで可能性を探る伴走型支援の運営方針とその熱意」に深く感銘を受けた。 市長は「Seki-Biz」をいつまでも継続するのではなく、おおよそ１０年間の計画事業として位置づけ、その間に各関係機関、組織が自力を付けて、強い産業構造を樹立していくことを目標に掲げられている。 本市においても、将来のビジョンを描く中で、関係機関との役割を明確化しながら、各種施策を平行して進めていく必要性を感じた。

福知山市議会「議会改革検討会議」
行政視察研修報告書

１　視察日程

平成３０年２月５日（月）～６日（火）

２　視察先及び調査項目

（１）岡山県井原市

議会改革の取り組みについて

・議会基本条例の検証、政治倫理条例　その他

（２）兵庫県加西市

・議会基本条例の検証、政策提言　その他

３　参加委員

委員長　吉見茂久　　副委員長　奥藤　晃

委　員　荒川浩司、西田信吾、柴田　実、金澤　徹

田中法男、塩見卯太郎、髙橋正樹

議　長　大谷洋介　　１０名

４　調査報告

別紙のとおり

別紙１　　会派・委員会「議会改革検討会議」

視 察 日	平成３０年２月５日（月）
視 察 先	岡山県井原市 人口　　４１，０９９人　（平成３０年１月末現在） 市面積　２４３．５４ｋ㎡ 議員定数　　２０人
調査項目 施策・取組等	議会改革の取り組みについて ・議会基本条例の検証、政治倫理条例　その他
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	議会基本条例は施行後４年以上が経過し、条文にあるとおり検証の必要がある。その検証方法の検討のため、第三者評価を行っている井原市議会を選定した。 同じく議会基本条例において定められた政治倫理に関しても検討が必要であり、政治倫理条例制定までの進め方や制定後の取り組み等について、先進地の事例を調査、研究する。
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	**１　議会基本条例の検証について** 基本条例の検証は条文の中で取り組んでいる内容を対象に毎年検証を実施している。 作業工程はその年の１月から１２月までの取り組んだ項目ごとに検証資料を作成し、外部評価者（学識経験者）の評価を受けている。毎年、２月中旬に外部評価者が評価結果を全議員に講演形式で発表している。その後、３月に議会運営委員会が外部評価について検証を行い、その結果を全議員に報告している。報告を踏まえ引き続き協議して改善か、現行どおりかなど内容を決めていく。 **２　政治倫理条例について** 議会基本条例制定後、議会活性化特別委員会を設置し、政治倫理条例制定作業に着手。基本条例と同時に平成２３年４月１日施行された。条文に政治倫理審査会の設置が規定されており、実際に審査会が開催された事例があった。 **３　その他　議会改革の取り組みについて** 「市民の声を聴く会」を１３小学校区で毎年１回開催している。 議会への提案箱を市内２４カ所に設置している。など
考　　察 本市での施策充実化に向けた可能性、課題、今後の調査取組方針等	**１　議会基本条例の検証について** 外部評価者を入れることで、課題の明確化や改善のヒントにつながるなど幅広い意見が吸収できる。毎年、基本条例の項目で取り組んだ内容を外部評価も加え検証していることでＰＤＣＡサイクルが着実に回る。今後、基本条例の検証評価について公立大学との連携の中で外部評価について検討も必要。 **２　政治倫理条例について** 事例では実際に審査会も開催され、市民の意識や議員の倫理観が高まったとあった。政治倫理の確立を図っていくために条例の必要性について共通認識に立ち、今後、検討を進めていくことが求められる。 **３　その他　議会改革の取り組みについて** 「市民の声を聴く会」「提案箱」から出された意見・提案・要望などについては、回答文書を作成して質問者に届くしくみができていることは参考になった。

別紙２　　会派・委員会「議会改革検討会議」

視 察 日	平成３０年２月６日（火）
視 察 先	兵庫県加西市 人口　　４４，８２５人　（平成２９年４月１日現在） 市面積　１５０．２２ｋ㎡ 議員定数　　１５人
調査項目 施策・取組等	議会改革の取り組みについて ・議会基本条例の検証、政策提言　その他
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	議会基本条例は施行後４年以上が経過し、条文にあるとおり検証の必要がある。その検証方法の検討のため、市民評価を行っている加西市議会を選定した。 また、政策提言については本市議会も取り組み中であるが、政策条例も制定している他市の事例を幅広く調査をして今後の参考にしていく。
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	**１　議会基本条例の検証について** 基本条例の検証は議員任期３年経過後と決め、全条文を行っている。議会運営委員会を中心に半年間かけて、条文ごとに実施実績やその達成度、検討事項を確認する検証シートを作成して改善項目の協議を行い、条例改正や実施要項などの見直しに至っている。また、基本条例施行前にも実施した議会に対する市民の意識調査アンケートを検証時にも比較の目的で実施している。 **２　政策提言について** 全議員による政策検討会を設置して手話言語条例を制定している。市民からの陳情で意見書を提出し、その後、関係団体等と意見交換の中で条例制定の機運が高まり、先進地などを参考にしながら議会事務局の支えで議員提案され全会一致で可決されている。 政策提言については各常任委員会がテーマを決めて調査研究を行い、提言書を作成し、これまでに２件の提言書を市長に提出している。 **３　その他　議会改革の取り組みについて** 議会報告会を中学校区で実施していたが、検証後は「市民との意見交換会」に改め、２つの常任委員会が所管する団体と年２回実施している。
考　　察 本市での施策充実化に向けた可能性、課題、今後の調査取組方針等	**１　議会基本条例の検証について** 基本条例の検証は、半年間で行うとして検証工程を決め、検証シートを活用して課題や改善策を意見集約しながら内容を決定していく作業の流れがあること、また、初当選議員が基本条例の議論に参加する意味で、検証時期が任期３年経過後をサイクルに実施することも参考になった。 **２　政策提言について** 政策提言は本市議会と同様、政策課題を決め、現状把握や先進地視察など調査を念入りに行い、提言を行っている。また、手話言語条例は市民からの要望がきっかけとなり、全議員による政策検討会において、条文の検討からパブリックコメント、本会議上程に至るまで、翌年度予算編成に間に合うように作業が進められた。議会事務局の支援体制が大きい。 **３　その他　議会改革の取り組みについて** 常任委員会ごとの班体制で、所管する団体と意見交換を実施することにより政策提言の構成要素につながることもあり、参考になった。